

### 1. 基本情報 （令和5年3月31日現在）

人口	141,343人	保護率	1.01%
----	----------	-----	-------

### 2. 支援状況 （令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	24.0/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	3.1/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	2.4/月				
就労・増収率（%）	73.9				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	○

### 3. 事業の概要等 （令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託（労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 埼玉事業本部）</li> <li>自立相談支援事業・家計改善支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労準備支援担当者1名を配置。</li> <li>事業所内において、PCを使用した事務系作業、事業所内での軽作業、地域のボランティア活動参加など本人の特性等を踏まえた上で選択し、概ね5ヶ月の訓練を実施。</li> </ul>
事業費	5,476千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元企業や農業事業者、社会福祉法人等と連携し、本人の特性等を踏まえた就労体験を実施している。</li> </ul>

### 4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

自立相談支援事業で就労支援を実施しているものの、生活習慣等の日常生活の課題や引きこもり状態等の社会参加に課題のある生活困窮者に対して、就労に向けた基礎能力の形成や個別のプランを作成して計画的かつ一貫した支援は実施できていなかったため、自立相談支援事業及び家計改善支援事業と相互補完的かつ連続的な支援を行う体制を整備するため、令和4年度から就労準備支援事業を実施を決定する。

市長への事業  
立ち上げの協  
議  
【11ヶ月前】

・当該年度の懸案事項として、就労準備支援事業の立ち上げについて、事業の必要性と効果等の市長説明を行い、実施に向けた財政部局等との調整を始める。

事業の  
立ち  
上げ

債務負担行為  
のための補正  
予算要求  
【4ヶ月前】

・12月議会にて、令和4年度から自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を一体的に実施するため、債務負担行為のための補正予算案を提出。

自治体コンサル  
ティング  
【4ヶ月前】

・一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークの実施する自治体コンサルティングを活用し、他市町村の事例や運営上の課題、事業開始時に注力する活動等の具体的な事業展開方法を教授いただく。

令和4年4月 事業開始

事業  
実施

実績：新規利用者18名、支援終了者9名のうち就職者7名（令和4年度）  
 ・居場所を提供と自己理解の時間を持つことにより、利用者には有感の高まりや社会と自ら進んでつながりたいという意欲の向上が見られるようになった。